Communication & Security

第62期 報告書

2019.4.1 ▶ 2020.3.31

アイホン株式会社

証券コード：6718

BUSINESS REPORT 2020

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第62期の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

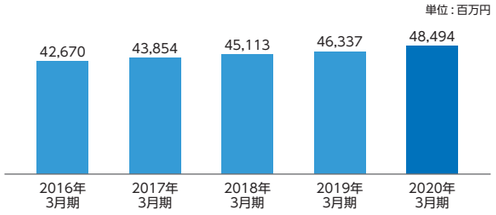
加藤康次

業績ハイライト

売上高

484億94百万円 過去最高

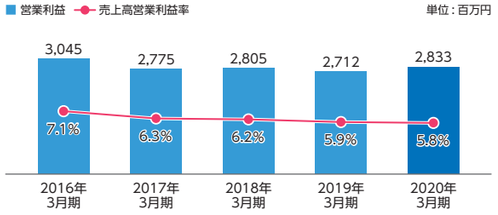
（前連結会計年度比4.7%増）



営業利益・売上高営業利益率

28億33百万円

（前連結会計年度比4.4%増）



当期決算の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資につきましては堅調に推移し雇用環境につきましても改善が続きました。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が表れ個人消費に落ち込みが見られるのに加え、2020年１月以降の新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により、景気の減速懸念が急速に高まり、今後の先行きにつきましては全く不透明な情勢となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高484億９千４百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益28億３千３百万円（同4.4%増）、経常利益28億９千４百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億７千万円（同3.7%増）となりました。

国内市場の状況について

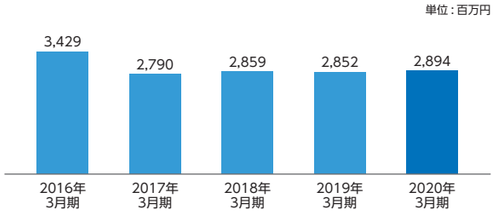
住宅市場　戸建住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数全体としては前期から増加したものの、大手ハウスメーカーの着工戸数が伸び悩み高機能商品の販売が減少するとともに販売価格の下落等もあり、売上は微減となりました。しかしながらリニューアルでは、ワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移したことにより売上は前期から微増いたしました。この結果､戸建住宅市場全体としての売上は前期並となりました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期から減少したものの、分譲マンションへの販売が好調に推移したことにより売上は前期から増加いたしました。リニューアルでは、消費増税前の駆け込み需要等の影響により第２四半期までの販売が大きく増加したものの、第３四半期以降におきましてはその反動から販売が鈍化する動きも見られました。しかしながら、市場といたしましては潜在的な需要が継続しており、積極的な受注活動を推進したことにより売上は増加いたしました。この結果、集合住宅市場全体として売上は増加いたしました。

経常利益

28億94百万円

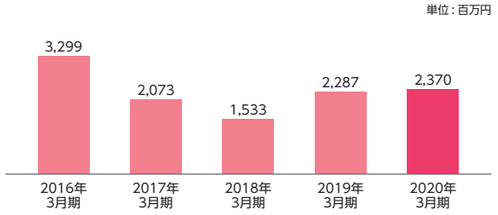
（前連結会計年度比1.5%増）



親会社株主に帰属する当期純利益

23億70百万円

（前連結会計年度比3.7%増）



ケア市場　新築では高齢者住宅の販売が増加したものの、病院の新設着工件数が減少し、病院への販売が低迷したこと等により売上は減少いたしました。一方、リニューアルではソリューション営業と保守サービスの推進が功を奏し、病院・高齢者施設・高齢者住宅におきまして販売が増加したことにより、売上は増加いたしました。この結果、ケア市場全体して売上は増加いたしました。

海外市場の状況について

北　米　アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、社会的背景から学校や公共施設等におけるセキュリティニーズがさらに高まる中で、主要取引先と連携したプロモーション戦略等により、新たな機能を付加し発売したIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

欧　州　フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、主要販売エリアのフランスにおきまして新商品のWi-Fi対応テレビドアホンを中心とした工事店への積極的な営業活動が功を奏し、戸建住宅におきまして販売が好調に推移いたしました。

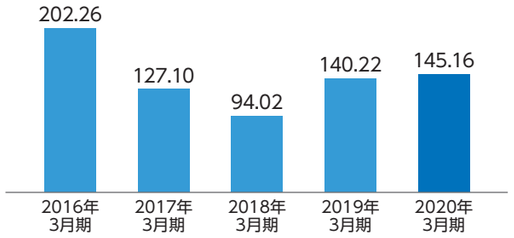
イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、IPネットワーク対応インターホンシステム及び集合住宅向けシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

その他　オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、戸建住宅へのWi-Fi対応テレビドアホンの販売及び業務市場へのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、業務市場において大型案件へのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売や、Wi-Fi対応テレビドアホン等の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

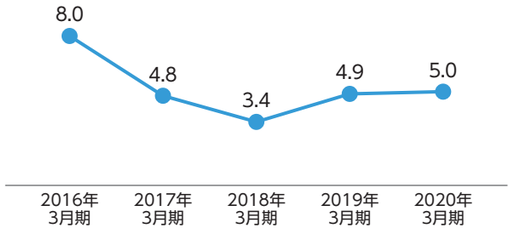
1株当たり当期純利益

単位：円



ROE

単位：％



今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が国内外の経済活動に大きく影響を及ぼしており、世界的な景気減速が懸念されております。

こうした状況の中、当社グループの事業領域におきましてもその影響は大きく、避けられないものと考えておりますが、次期の連結業績予想につきましては、現段階においてその影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

今後も新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を目的として、新しい生活様式を取り入れ、「時差出勤」や「オンラインによる会議」等の取り組みを継続し、安定した事業の継続と発展に向けた体制を整えてまいります。

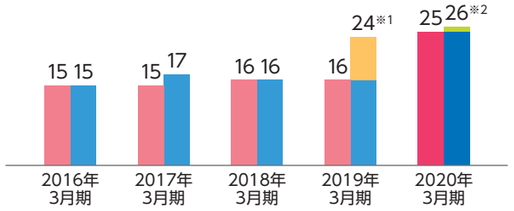
株主様への利益還元について

「利益還元に関する基本方針」（以下、「基本方針」という）と当期の業績内容を勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を実施するため、期末配当におきましては１株当たり１円の増配をすることにより１株当たりの期末配当金を26円とし、年間１株当たり51円（中間配当金25円）の配当を予定しております。

なお、次期におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界規模となる中、当社の業績につきましても大きく影響があるものと思われます。しかしながら、株主の皆様への長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるため、現段階におきましては原則として１株当たりの年間基本配当金50円を念頭に連結配当性向35％を目途とした配当を行うとする基本方針に則り、年間で１株当たり50円の配当を念頭においております。

配当金

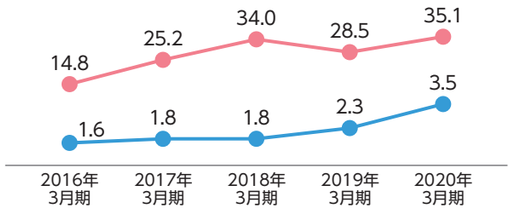
■中間 ■期末 ■記念 ■特別　単位：円



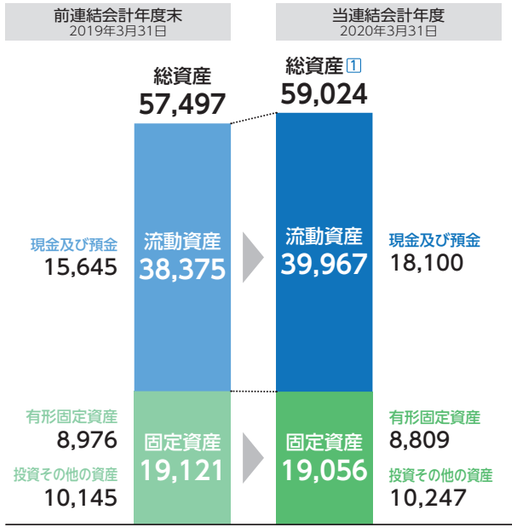
※1 うち8円は記念配当
※2 うち1円は特別配当

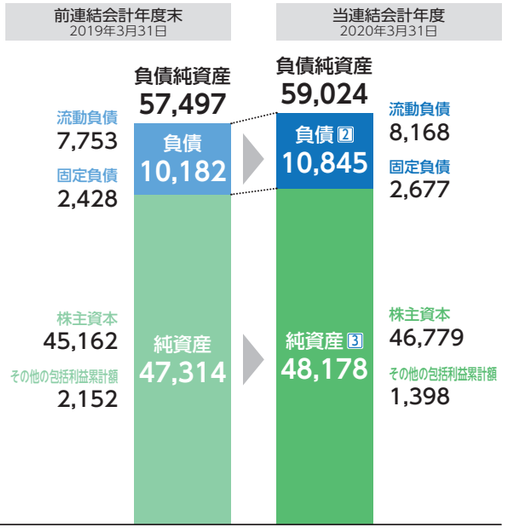
配当性向・配当利回り

●配当性向 ●配当利回り　単位：％

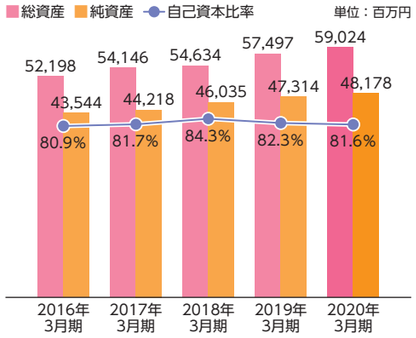


連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)





総資産・純資産・自己資本比率



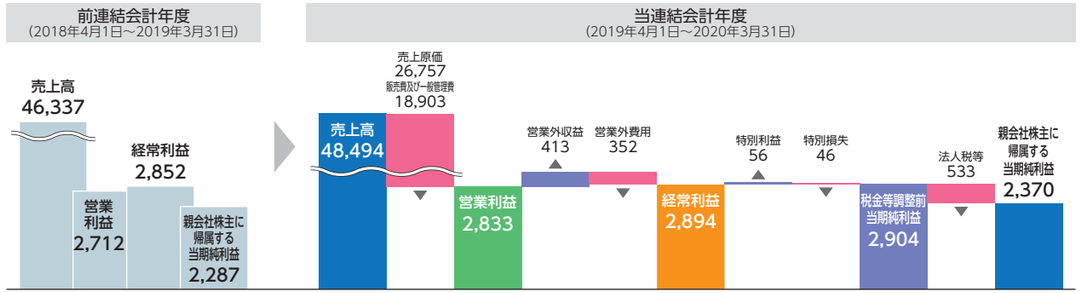
解 説

1 主に、現金及び預金が24億5千5百万円増加、繰延税金資産が5億2千7百万円増加、売上債権が4億6千6百万円減少、投資有価証券が4億6千6百万円減少、たな卸資産が3億8千6百万円減少したこと等により、前期末に比べ15億2千7百万円増加いたしました。

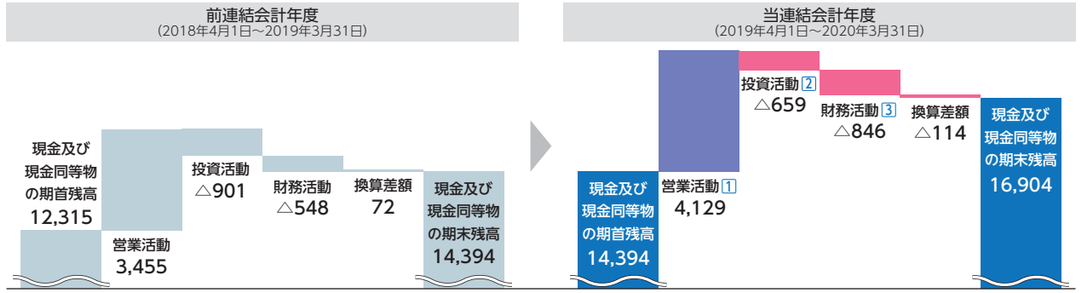
2 主に、未払費用が9億3千2百万円増加、退職給付に係る負債が1億7千3百万円増加、製品保証引当金が1億4千万円増加、未払消費税等が1億9百万円増加、仕入債務が6億2千3百万円減少、未払法人税等が2億5千万円減少したこと等により、前期末に比べ6億6千3百万円増加いたしました。

3 主に、親会社株主に帰属する当期純利益23億7千万円による増加、剰余金の配当8億円による減少、為替換算調整勘定が4億6千9百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億8千8百万円減少したこと等により、前期末に比べ8億6千3百万円増加いたしました。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



解 説

1 主に、税金等調整前当期純利益29億4百万円に加え、減価償却費9億6千8百万円の計上があったものの、法人税等の支払額12億7千9百万円等があったことにより、営業活動の結果、最終的に得られた資金は41億2千9百万円となりました。

2 主に、有形固定資産の取得による支出7億4千5百万円等があったことにより、投資活動の結果、最終的に使用した資金は6億5千9百万円となりました。

3 主に、配当金の支払額8億円等があったことにより、財務活動の結果、最終的に使用した資金は8億4千6百万円となりました。

海外市場向け　集合住宅用インターホン

IPネットワーク対応インターホンシステム

IXG システム

IPベースのP2P（ピア・トゥ・ピア）システム※

・距離を無制限にサーバーレスで通信可能
・設備コストの削減にも貢献

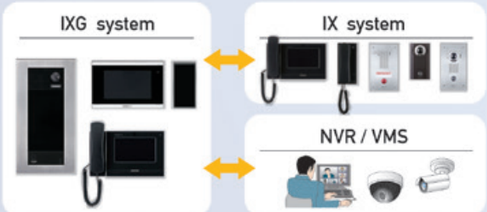
※不特定多数の端末がサーバーを介さずに、端末同士で直接データファイルを共有することができる通信技術

スマートフォンで応対可能！

外出先でもお手持ちのスマートフォンでエントランスからの呼出や映像確認、通話応対をすることが可能

他システムとの連動が可能！

当社の業務市場向けIPネットワーク対応インターホン「IXシステム」や他のネットワークカメラとの連動が可能



ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

当社の働き方改善や職場環境の改善への取り組みが経済産業省及び名古屋市より評価され、下記の認定を受けました。

今後も性別を問わず全従業員の活躍機会の増大や男性従業員の育児休暇取得率の向上といった課題に対しても取り組みを進め、より働きやすい職場環境の構築に向け改善を図ってまいります。

認定名	【経済産業省】 健康経営優良法人2020 （大規模法人部門）	【名古屋市】 ワーク・ライフ・バランス推進企業	【名古屋市】 子育て支援企業
内容	健康経営において特に優良な取り組みを実践している大規模法人を顕彰する制度	ワーク・ライフ・バランス推進に関する取り組みについて一定の基準を満たす企業を認定する制度	子育てにやさしい企業活動について、一定の得点を得た企業を「子育て支援企業」として認定する制度
当社の評価ポイント	・人間ドックの受診率の高さ ・時間外勤務の削減や有給休暇取得率の改善	・時間外勤務の削減や有給休暇取得率の改善 ・誕生日休暇等の法定外有給休暇の充実	・育児休暇取得後の職場復帰率の高さ ・出産理由による退職者の少なさ

会社情報（2020年3月31日現在）

概要

社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1　明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,986人（連結）　1,084人（個別）

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

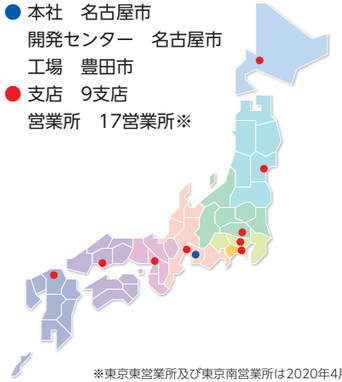
役員（2020年6月26日現在）

代表取締役会長	市川周作
代表取締役社長執行役員	加藤康次
取締役執行役員	和田健
取締役	入谷正章
取締役	山田潤二
常勤監査役	小島明宏
監査役	石田喜樹
監査役	松井夏樹
監査役	吉野彩子
執行役員	吉澤誠
執行役員	加藤淳夫
執行役員	井戸田健一
執行役員	荒尾和幸

※1. 入谷正章氏、山田潤二氏は、社外取締役であります。
2. 石田喜樹氏、松井夏樹氏及び吉野彩子氏の3名は、社外監査役であります。

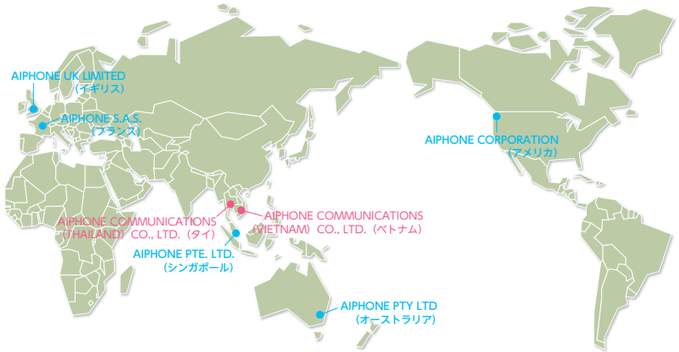
国内ネットワーク

● 本社　名古屋市
開発センター　名古屋市
工場　豊田市
● 支店　9支店
営業所　17営業所※



※東京東営業所及び東京南営業所は2020年4月1日付にて東京支店に統合され、以降は全国15営業所となっております。

海外ネットワーク（連結子会社）　● 販売子会社　5社　● 生産子会社　2社

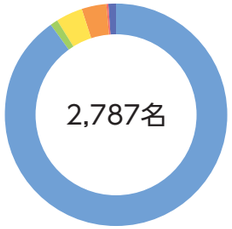


株式の状況（2020年3月31日現在）

株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	2,787名

所有者別分布状況



個人・その他	90.42%
金融機関	1.15%
外国法人等	3.77%
その他法人	3.66%
自己名義株式	0.04%
金融商品取引業者	0.97%

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
市川周作	2,703	16.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,307	8.00
アイホン従業員持株会	746	4.56
株式会社みずほ銀行	526	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	3.00
第一生命保険株式会社	430	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	393	2.40
住友生命保険相互会社	364	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	354	2.17

注1:当社は自己株式1,875,637株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。
注2:上記大株主の状況に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカワ株式会社が保有する株式数2,250,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 6718

いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ®
※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。　(1809)

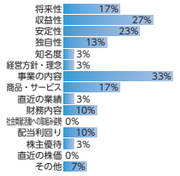
●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」　MAIL：info@e-kabunushi.com

アンケート結果のご報告

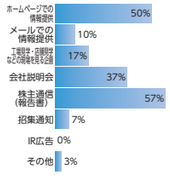
第62期中間報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げるとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果

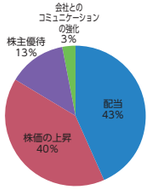
●あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。



●充実を期待するIR活動についてお聞かせください。



●株主として当社に最も期待するものは何ですか。



当社に寄せられたご意見

●webでの会社説明会をお願いします。
●海外事業について、もっと情報を提供して欲しい。
●今後も世の中の役に立つ商品を開発していただきたい。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.aiphone.co.jp/ （ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

https://www.aiphone.co.jp/

〈トップページ〉

〈株主・投資家情報〉

〈個人投資家の皆様へ〉

■ 受賞・認証

品質管理の最高賞 デミング賞受賞

ISO 9001
JQA-0291
該当製品：
標準品・受注品

ISO 14001
JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宝サイト 開発センター

プライバシーマーク 19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●年中無休（365日）受付
土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は
お客様相談センター
0120-141-092
（携帯電話からは0565-43-1390へおかけください）
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080